

70 学生騒動で存亡のかかった日本医学専門学校における 評議委員会の果たした役割

山本 鼎, 唐沢 信安, 志村 俊郎, 幸野 健, 殿崎 正明

日本医科大学 医史学研究会

済生学舎に源を発する日本医学専門学校(日本医専)が大正4年,5年にかけての学生騒動により廃校寸前の危機に追い込まれた時に重要な役割を果たした日本医専救済を目的として設立された「日本医専評議委員会」について新しい事実を加えて報告する。

評議委員会の設立経緯 山根正次, 磯部検蔵両理事による学校建て直しの画策が尽きた時, 文部省は「打ち捨て難し」と認めて両理事を呼び, 福原僚二郎次官, 松浦鎮次郎専門学務局長が説得・指導し, 両理事はやむなく紛争解決に向かうべく文部省の指示に従うことを承認した。先ず日本医専は, 退学生4百余名は正式には退学を許可しておらず在学していると見なしてこの紛争解決を目指す。社会一般及び学生が容認する形の諮問機関を学内に常設し, これを「日本医専評議委員会」と名付け, 学内の事は全てその決議を以て決する。山根・磯部両理事は名前のみで採決の権限なし。評議委員会の委員17名は, 医学者, 医家, 教育者, 実業家等を網羅し, 人選は結果的に文部省が斡旋配慮した。

評議委員名 会長 江原素六, 副会長 中原徳太郎, 荒川五郎, 早川千吉郎, 斎藤孝治, 関幸太郎, 天谷千松, 小坂久馬吉, 井上通泰, 高島平三郎, 棚橋一郎, 丸山名政, 上野 清, 左藤三吉, 宮本 仲, 他2名。

評議委員会 その目的は, 今回の学生騒動を制し学校の存続をはかることであり, 第1回会合は大正5年8月13日に開催され, 文部省より松浦専門学務局長等臨席して会の性質, 任務等につき説明された。同時期に磯部は学監を退き, 校長にして評議員の一員である天谷は引退し, 山根が校長に復帰する。一方で4百余名の大量退学生を団結させ, 東京医学講習所ひいては東京医学校の整備を着々と整え, 母校への復帰を阻止し, ひいては日本医専を廃校に陥らせんとする山県有朋の意を呈した企ての存在したことは前総会で明らかにした。今回の日本医専存続のための評議委員会の設立は, 当時の内閣総理大隈と元老山県との話し合いによる妥協がなされた可能性が示唆され, 大正5年8月2日の東京朝日新聞によると山県・大隈会談が椿山荘で行われており, 当評議委員会設立の趣旨と目的が確認されたことが想定される。そのことは評議委員の構成にも現れている。政治家として人格者として名高く, 官尊民卑を排し, 私学の発展を強く主張する江原を会長とし, 後に大隈が主宰した憲政党より代議士となる中原が副会長として会を司り, 常磐会などを通じ山県の強い信頼を有する井上の参画等である。大隈と山県の妥協の条件として山県の最も嫌う左翼思想を有し, 学校機関誌を通じて文部行政を度々強く批判した磯部の追放が先ず一つで, 評議委員会設立と共に磯部は理事としての権利を失い, 学監の地位を失い, 学内での地歩を完全に失っていることがその所以である。また, 学生騒動時に校長をつとめた天谷は体裁を整えるために校長を辞任し, 山根の校長復帰は長州閥の一人である山根の立場を尊重するものであり, 山県の意図を慮ったものであろう。1年8ヵ月後の大正6年4月, 山根, 磯部は名目上の理事をも解任され日本医専を去り, 後を託された中原は帝大同期・同郷の塩田を誘い, 小此木信六郎(以上3人は済生学舎の旧講師)と法律家の近藤達児を加えて学校経営をはかり, 大正7年8月に日本医専は念願の文部省指定を得る。

まとめ 大正4,5年にわたる日本医専の存亡をかけての学生騒動においてその収束を目指して文部省主導の下に組織された日本医専評議委員会をめぐって当時の首相大隈と元老山県の間政治的駆け引きがなされた可能性につき新しい事実を加えて解説を試みた。